

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,655	28,766	113,952
経常利益 (百万円)	705	954	12,541
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	521	741	8,814
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	392	1,436	8,471
純資産額 (百万円)	43,901	52,057	51,979
総資産額 (百万円)	124,004	127,522	129,700
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	3.84	5.46	64.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.40	40.82	40.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減(増減率%)
売上高	23,655	28,766	5,111 (22)
営業利益	838	876	37 (4)
経常利益	705	954	249 (35)
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	741	219 (42)

《経営環境》

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましては、今年2月をピークに、当期に入っても下落基調が続きましたが、6月中旬以降は中国景気指標の改善やLME(ロンドン金属取引所)在庫の減少などで需給バランスのタイト感が高まり一転上昇に転じました。鉛についても概ね同様の動きとなりました。銀については期初は堅調でしたが、その後は弱含んでおります。期中平均では、亜鉛・鉛とも前年同期比では大幅に上昇、銀も若干の上昇となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は、当第1四半期は期中平均では111.09円/米ドルと、前年同期(108.14円/米ドル)比では円安となりました。豪州に鉱山会社(CBH Resources Ltd.(以下、「CBH社」という。))を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、当第1四半期(CBH社の第1四半期は2017年1月-3月)は期中平均では0.761米ドル/豪ドルと、前年同期(0.728米ドル/豪ドル)比では豪ドル高となりました。

《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、金属相場が期中平均で前年同期比高かったことや、亜鉛・鉛の増販効果もあり、前年同期比増収となりました。

《利益》

損益面では、製錬事業・資源事業の減益を環境・リサイクル事業等の増益でカバーした結果、前年同期比で営業利益は若干の増益となりました。製錬事業は市況改善を製錬費・加工費の悪化が打ち消す形となりました。資源事業は、CBH社単体での増益を決算期ずれの修正が打ち消す形となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、外貨建て債権債務に係る為替差損益の改善や受取配当金の増加などもあり、増益幅が拡大しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減(増減率%)
売上高	17,839	21,945	4,106 (23)
営業利益又は損失()	69	52	122 (-)

《亜鉛》

LME相場は、期初2,746ドル/トンでスタートしたのち値を下げたものの、期中平均は2,598ドルとなり、前年同期（1,915ドル）を683ドル上回る結果となりました。さらに、国内価格も期中平均337千円/トンと前年同期（257千円）を80千円上回りました。これに加えて増販の効果もあり、売上高は前年同期比で44%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,287ドル/トンでスタートしたのち値を下げたものの、期中平均は2,165ドルと前年同期（1,719ドル）を446ドル上回りました。国内価格も期中平均300千円/トンと前年同期（244千円）を56千円上回りました。これに加えて増販の効果もあり、売上高は前年同期比で46%の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初18.2ドル/トロイオンスでスタートしたのち、期初は堅調もその後は弱含みでしたが、期中平均は17.3ドルと前年同期（16.8ドル）を上回りました。国内価格も期中平均63,177円/キログラムと前年同期（59,415円）を3,762円上回りました。しかしながら、減販の影響が大きく、売上高は前年同期比16%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場高もあり売上高は前年同期比増収となりました。しかしながら営業利益は製錬費や加工費が悪化したことなどもあり、前年同期比減益となりました。

なお、金属相場（月平均）及び為替相場（月平均）の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	//t	\$/t	//t	\$/toz	//kg	//\$	US\$/A\$
27年6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	123.75	0.7714
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	120.23	0.7051
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	121.85	0.7249
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	113.03	0.7479
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	105.48	0.7388
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.98	0.7588
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	115.98	0.7348
29年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	113.04	0.7619
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	110.92	-

資源事業部門

（単位：百万円）

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減（増減率％）	
売上高	1,853	2,349	495	(27)
営業利益	316	110	205	(65)

C B H社を擁する当事業部門は、金属相場高となった影響もあり増収となりました。一方、営業利益は、C B H社の業績は好調（営業利益は前年同期比6億円弱増益の7億円弱）だったものの、決算期ずれ調整（C B H社は12月決算）でマイナスの影響が大きく、前年同期比では減益となりました。

電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減(増減率%)	
売上高	1,542	1,578	36	(2)
営業利益	163	168	4	(3)

《電子部品》

産業機器向けの販売は回復したものの、車載電装向けが横ばい、OA機器向けが大幅減となったことから売上高は前年同期比3%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンで航空機用特殊鋼向けの輸出版売が落ち込み、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、車載・産業機器・携帯電話用の金メッキの増販により、売上高は前年同期比14%の増収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランススイート部門は自動車ライン向けが好調に推移し、粉末冶金部門は自動車関連部品及び一般産業機械向けが好調に推移したこともあり、売上高は前年同期比11%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比増収増益となりました。

環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減(増減率%)	
売上高	1,030	1,238	208	(20)
営業利益	267	449	181	(68)

主力製品の酸化亜鉛は、前年同期比で亜鉛の国内価格高の影響が大きく増収となりました。また、使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても、需要増および価格上昇などもあり増収となりました。以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比増収増益となりました。

その他事業部門

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減(増減率%)	
売上高	1,389	1,653	264	(19)
営業利益	121	209	88	(73)

《防音建材(商品名：ソフトカーム)事業》

医療向けX線遮蔽材鉛板の需要が回復したことや、制振遮音材がハウスメーカー向けで好調だったこともあり、売上高は前年同期比9%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリング事業において、大型案件が収益計上され、前年同期比40%の増収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比増収増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を264,000,000株から26,400,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	135,855,217	-	14,630	-	6,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 62,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,510,000	135,510	-
単元未満株式	普通株式 283,217	-	-
発行済株式総数	135,855,217	-	-
総株主の議決権	-	135,510	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	62,000	-	62,000	0.05
計	-	62,000	-	62,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,368	9,651
受取手形及び売掛金	16,805	15,704
電子記録債権	3,665	3,794
たな卸資産	38,072	37,954
その他	2,596	2,337
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	71,491	69,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,097	7,998
機械装置及び運搬具(純額)	15,451	15,294
土地	17,017	17,088
その他(純額)	1,032	826
有形固定資産合計	41,598	41,208
無形固定資産		
鉱業権	11,051	11,478
その他	36	50
無形固定資産合計	11,088	11,528
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617	3,492
その他	2,584	2,515
貸倒引当金	678	649
投資その他の資産合計	5,522	5,359
固定資産合計	58,209	58,096
資産合計	129,700	127,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	6,236
短期借入金	14,592	13,996
1年内返済予定の長期借入金	5,377	5,373
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
未払法人税等	2,751	111
引当金	313	281
その他	5,496	5,048
流動負債合計	38,240	37,048
固定負債		
長期借入金	30,853	29,852
引当金	533	534
退職給付に係る負債	201	132
資産除去債務	2,437	2,479
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,347
その他	1,106	1,067
固定負債合計	39,480	38,415
負債合計	77,721	75,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	16,189	15,574
自己株式	26	26
株主資本合計	40,671	40,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	851
繰延ヘッジ損益	247	196
土地再評価差額金	9,003	9,002
為替換算調整勘定	1,576	1,916
退職給付に係る調整累計額	38	35
その他の包括利益累計額合計	11,308	12,001
純資産合計	51,979	52,057
負債純資産合計	129,700	127,522

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,655	28,766
売上原価	20,762	26,151
売上総利益	2,892	2,614
販売費及び一般管理費	2,053	1,738
営業利益	838	876
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	42	126
為替差益	-	33
その他	40	78
営業外収益合計	84	239
営業外費用		
支払利息	135	118
為替差損	68	-
その他	14	42
営業外費用合計	218	161
経常利益	705	954
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	16	29
その他	-	1
特別損失合計	16	31
税金等調整前四半期純利益	689	923
法人税、住民税及び事業税	30	71
法人税等調整額	137	110
法人税等合計	167	181
四半期純利益	521	741
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	741

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	521	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	86
繰延ヘッジ損益	367	444
為替換算調整勘定	341	340
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	129	694
四半期包括利益	392	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
529百万円	552百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,308百万円	1,363百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,357	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,839	1,853	1,542	1,030	22,266	1,389	23,655	-	23,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	1,107	0	-	1,224	800	2,025	2,025	-
計	17,955	2,961	1,543	1,030	23,491	2,189	25,680	2,025	23,655
セグメント利益	69	316	163	267	816	121	938	99	838

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 99百万円には、セグメント間取引消去 46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 53百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,945	2,349	1,578	1,238	27,113	1,653	28,766	-	28,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	1,216	0	-	1,369	1,184	2,553	2,553	-
計	22,098	3,565	1,578	1,238	28,482	2,838	31,320	2,553	28,766
セグメント利益又は損 失()	52	110	168	449	676	209	885	9	876

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 61百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円84銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	521	741
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	521	741
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,795	135,792

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。